

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第116期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 イソライト工業株式会社

【英訳名】 ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO. , LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正 清

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

【電話番号】 06 - 6345 - 7231 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 寺 田 良 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

【電話番号】 06 - 6345 - 7231 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 寺 田 良 夫

【縦覧に供する場所】 イソライト工業株式会社東京支店
（東京都千代田区神田須田町二丁目8番地）
イソライト工業株式会社名古屋支店
（名古屋市中村区名駅南一丁目24番21号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	112期	113期	114期	115期	116期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,553,777	10,794,303	10,278,611	10,651,505	14,592,682
経常利益 (千円) (は経常損失)	171,108	180,486	455,516	473,854	1,094,098
当期純利益 (千円) (は当期純損失)	319,032	1,372,130	459,035	353,977	217,754
純資産額 (千円)	6,576,576	5,027,521	5,373,053	5,947,475	6,469,019
総資産額 (千円)	19,892,419	17,391,269	16,746,430	16,277,754	20,962,474
1株当たり純資産額 (円)	296.16	226.33	241.95	252.25	274.47
1株当たり当期純利益 (円) (は当期純損失)	14.36	62.03	20.49	15.57	9.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	28.9	32.1	36.5	30.9
自己資本利益率 (%)	-	-	8.8	6.3	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	8.88	16.96	45.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,582	578,060	447,099	628,020	1,775,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,420,588	272,673	678,252	579,902	3,212,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,006,552	591,804	854,275	963,021	1,962,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,496,883	1,156,692	1,393,284	1,629,420	2,184,272
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	762 (-)	739 (103)	680 (141)	708 (125)	786 (137)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

[次へ](#)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	112期	113期	114期	115期	116期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,266,820	8,347,320	7,803,297	7,968,720	8,811,431
経常利益 (千円) (は経常損失)	27,225	252,795	207,538	397,518	567,434
当期純利益 (千円) (は当期純損失)	283,560	1,766,400	282,251	430,776	48,386
資本金 (千円)	3,056,509	3,056,509	3,056,509	3,196,509	3,196,509
発行済株式総数 (千株)	22,206	22,206	22,206	23,606	23,606
純資産額 (千円)	7,875,241	6,080,868	6,413,463	7,045,395	7,181,783
総資産額 (千円)	17,946,379	15,313,722	14,729,623	14,429,472	16,704,779
1株当たり純資産額 (円)	354.65	274.02	289.03	298.82	304.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円) (は当期純損失)	12.76	79.56	12.71	18.95	2.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	39.7	43.5	48.8	43.0
自己資本利益率 (%)	-	-	4.5	6.4	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	14.31	13.93	206.34
配当性向 (%)	-	-	31.4	21.2	195.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	290 (-)	276 (18)	212 (31)	206 (34)	211 (31)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

2【沿革】

昭和	2年	12月	珪藻土質耐火断熱れんがの販売を目的として設立、本店を大阪市に置く
昭和	3年	4月	石川県に和倉工場（現七尾工場）を設置
昭和	28年	1月	大阪株式店頭売買承認銘柄となる
昭和	29年	9月	名古屋株式店頭売買承認銘柄となる
昭和	33年	4月	愛知県に豊川工場を設置
昭和	36年	10月	大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和	37年	6月	豊川工場において米国法人バブコックアンドウィルコックス社（略称B&W社）の技術導入による新工場を完成し、新製品(LBKれんが等)の製造を開始
昭和	42年	11月	高温用セラミックファイバー国産化のため、B&W社と合併によるイソライトバブコック耐火株式会社（IBR）を設立
昭和	44年	10月	集成材の製造・販売を目的とするイソライト建材株式会社（当社100%所有）を設立
昭和	46年	7月	愛知県にIBR音羽工場設置
昭和	49年	4月	住宅機器の販売を目的とするイソライト住機株式会社を設立
昭和	49年	7月	石油製品販売事業（ガソリンスタンド）と七尾工場周辺の原料山採掘跡地の活用を図る目的でイソライト土地開発株式会社（当社100%所有）を設立
昭和	56年	6月	広島県にIBR広島工場を設置
昭和	58年	3月	東南アジアにおける当社製品の販売拠点イソライトフォスターリフラクトリー（シンガポール）プライベートリミテッドを設立（平成12年に当社シンガポール支店に
昭和	61年	12月	改組） セラミックファイバーの海外生産のためイソライトイースタンユニオンリフラクト
昭和	63年	5月	リーズカンパニーリミテッド（IER）を台湾に設立（当社60%所有）
昭和	63年	11月	IBRを吸収合併 セラミックファイバーの海外生産のためイソライトセラミックファイバースエンド
平成	元年	8月	リアンベルハッド（ICF）をマレーシアに設立（当社80%所有）
平成	2年	4月	韓国にソウル支店開設 シンガポールのフォスターエンジニアリングプライベートリミテッドに資本参加
平成	2年	8月	（当社36% 所有）
平成	3年	9月	耐火断熱れんがの海外生産のためイソライトインシュレーティングファイヤーブリ
平成	4年	7月	ックセンドリアンベルハッド（IIF）をマレーシアに設立（当社100%所有）
平成	5年	2月	大阪・名古屋証券取引所の市場第二部より同市場第一部に指定替
平成	8年	8月	台湾に販売会社イソライトファンシン（台湾）カンパニーリミテッドを設立（当社
平成	9年	3月	50%所有） 和倉地区土地の有効利用を目的とするイソライト興産株式会社を設立
平成	10年	10月	イソライト建材株式会社の集成材製造設備の拡張・拡充
平成	11年	5月	中国にセラミックファイバーの海外生産のため蘇州伊索来特耐火纖維有限公司（SIE）を設立（当社80%所有）
平成	11年	11月	イソライト住機株式会社およびイソライト興産株式会社の2社を吸収合併
平成	11年	11月	連結子会社であるイソライト土地開発株式会社が酒類の小売販売を目的として株式
平成	12年	10月	会社リカーショップレバリーを設立

平成	12年	11月	音羽工場に技術研究所を統合新設 豊川工場の再編。用地一部売却開始 七尾工場の再編。耐火断熱れんがの加工・流通基地とする
平成	13年	2月	音羽工場の用地の拡張と倉庫の拡充
平成	13年	5月	
平成	14年	1月	
平成	14年	10月	マレーシアのIIFの耐火断熱れんがの製造設備増強・拡充
平成	14年	11月	豊川工場を閉鎖
平成	15年	4月	中国のSIEのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充 会社組織を事業部制に再編
平成	15年	8月	台湾のIERのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充
平成	16年	3月	連結子会社であるイソライト土地開発株式会社が、株式会社リカーショップヒバリ
平成	16年	6月	ーを吸収合併
平成	16年	11月	台湾のIERのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充 広島工場を閉鎖
平成	17年	4月	台湾のIERのセラミックファイバー製造設備を増強・拡充 品川白煉瓦株式会社を引受人として第三者割当増資を実施し、品川白煉瓦株式会社
平成	17年	6月	が当社の親会社となる サンゴバン・ティーエム株式会社が分社したセラミックファイバー事業部門を取得
平成	17年	8月	し、連結子会社とする。((株) I T M (I T M) 当社100%所有) 中国市場に対する製品拡販のため、依索 (上海) 貿易有限公司 (IST) (当社100% 所有) を設立 連結子会社 I T M がヨーロッパ地域における製品拡販のため、ITM Europe GmbH (I T M が100%所有) をドイツに設立

(注) () 内は、当連結会計年度末現在の所有割合を示す。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社10社、及び関連会社10社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、断熱関連、建設関連、その他の3部門に関する事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

次の3部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱れんが、モルタル、キャストブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売、及び工業炉工事の設計施工等を行っている。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせてきている。

[主な関係会社]

（製造）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM Europe GmbH、エマコインダストリアルプライベートリミテッド、ピーティーフォスターイソラシブアナ

（販売、工事の設計施工）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依索（上海）貿易有限公司、ITM Europe GmbH、イソライトファオンシン（タイワン）カンパニーリミテッド、フォスターエイシアパシフィックプライベートリミテッド、フォスターサーマルエンジニアリングセンドリアンベルハッド

建設関連事業

当部門においては、建築用鉄骨耐火被覆材及びケーブル貫通部遮断材料の製造・販売・工事の設計施工、及び集成材・その他の建材の製造・販売等を行っている。

[主な関係会社]

（製造）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

（販売、工事の設計施工）

イソライト工業株式会社、インダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド、グルーヴテックエンジニアリングセンドリアンベルハッド、イソライト建材株式会社、ソカンエンタープライズカンパニーリミテッド

その他事業

当部門においては、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、農薬・土壌改良材としてのセラミックス多孔体の製造・販売、住宅用燃焼機器の製造・販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売、ディスカウントショップ及び酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸・仲介等を行っている。

[主な関係会社]

（製造）

イソライト工業株式会社

（販売）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

（ディスカウントショップ、酒類小売店の経営）

イソライト土地開発株式会社

（不動産の売買、賃貸）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

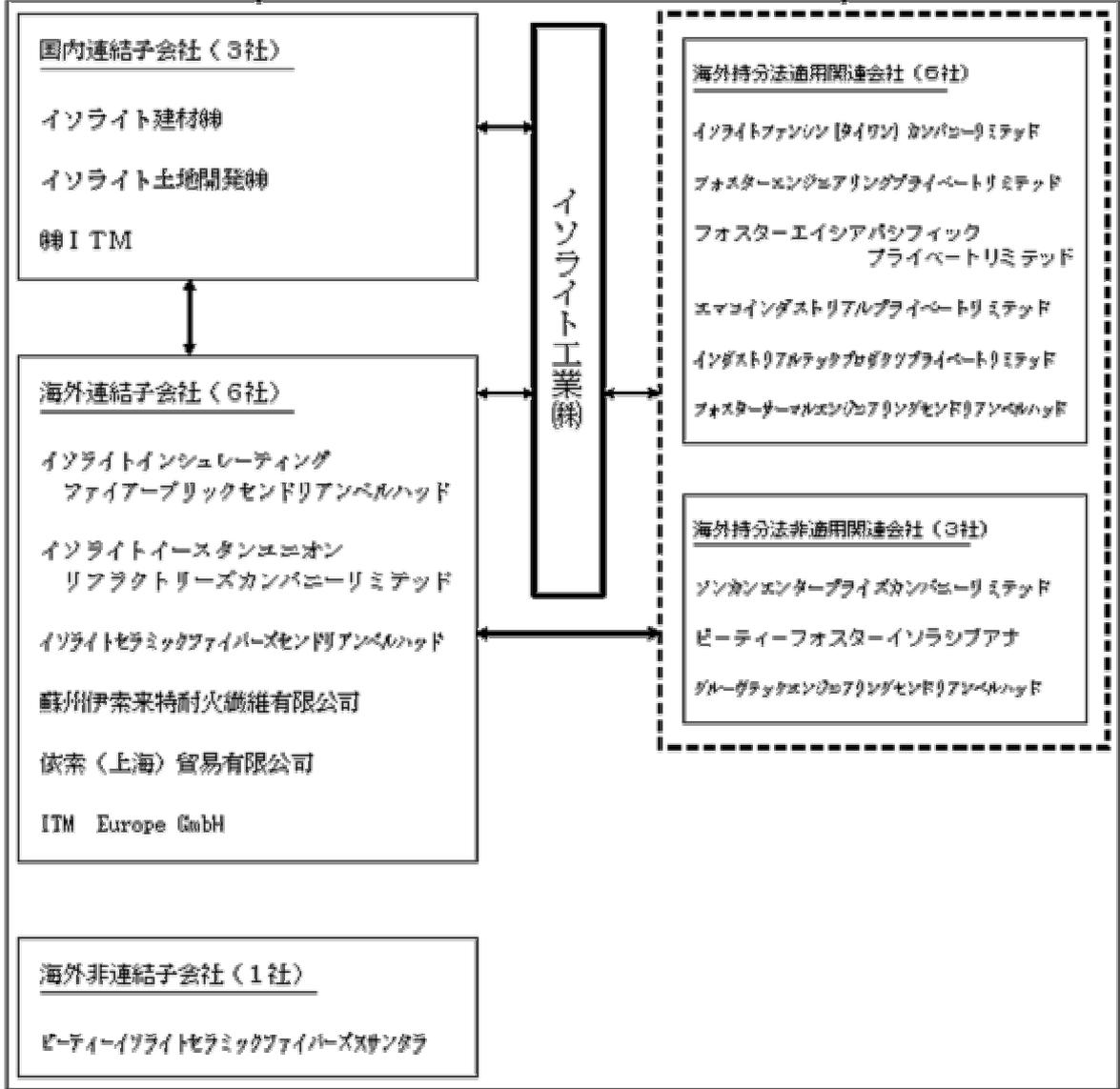
事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[次へ](#)

得意先

品川白煉瓦(株)グループ



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内 容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関 係 内 容
(親会社) 品川白煉瓦株式会社 (注)2	東京都 千代田区	3,300,000 千円	耐火物の製 造販売	[50.4%]	耐火断熱材を当社から購入し、耐火物を当社に販売 している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
(連結子会社) イソライト建材株式会社 (注)3	石川県 七尾市	498,000 千円	建設	100.0	当社が使用するパレットなどの一部を製造してい る。 金融機関からの借入債務に当社が債務保証してい る。 役員の兼任等・・・・・・・・有
イソライト土地開発株式会社	石川県 七尾市	34,000 千円	その他	100.0	当社所有の土地の造成、不動産の仲介、燃料の販売 をしている。 当社より資金援助を受け、仕入先からの買掛金に当 社が債務保証しており、当社所有の不動産を賃借し ている。 役員の兼任等・・・・・・・・有
株式会社ITM	千葉県 香取郡	50,000 千円	断熱	100.0	耐火断熱材を当社から購入し、耐火断熱材を当社に 販売している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
イソライトインシュレーティ ングファイアブリックセンドリ アンベルハッド (注)3	マレーシア イポー	24,000 千M\$	断熱	100.0	耐火断熱れんがを当社に販売している。 当社より資金援助を受け、金融機関からの借入債務 に当社が債務保証している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
イソライトイースタンユニオン リフラクトリーズカンパニーリ ミテッド (注)3	台湾 台北県	156,000 千NT\$	断熱	60.0	セラミックファイバーを当社に販売している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
イソライトセラミックファイバ ーズセンドリアンベルハッド	マレーシア パシ - ルグダ ン	3,500 千M\$	断熱	80.0	セラミックファイバーを当社に販売している。 金融機関からの借入債務に当社が債務保証してい る。 役員の兼任等・・・・・・・・有
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 (注)3	中国 蘇州市	6,400 千US\$	断熱	80.0	セラミックファイバーを当社に販売している。 金融機関からの借入債務に当社が債務保証してい る。 役員の兼任等・・・・・・・・有
依索(上海)貿易有限公司	中国 上海市	25,000 千円	断熱	100.0	耐火断熱材を当社から購入し、耐火断熱材を当社に 販売している

					役員の兼任等・・・・・・・・有
ITM Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	25 千EUR	断熱	100.0 (100.0)	当社との通常の取引はない。 役員の兼任等・・・・・・・・無
(持分法適用会社) イソライトファンシン(タイワン)カンパニーリミテッド	台湾 台北市	24,000 千NT\$	断熱	50.0	耐火断熱材を当社から購入し、耐火断熱材を当社に販売している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド	シンガポール	2,800 千\$	断熱	36.0	フォスターグループ各社の持株会社であり、通常の取引はない。 金融機関からの借入債務に当社が債務保証している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
フォスターエイシアパシフィックプライベートリミテッド	シンガポール	2,000 千\$	断熱	36.0 (36.0)	耐火断熱材を当社から購入している。 役員の兼任等・・・・・・・・無
エマコインダストリアルプライベートリミテッド	シンガポール	300 千\$	断熱	36.0 (36.0)	耐火断熱材を当社から購入している。 役員の兼任等・・・・・・・・無
インダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド	シンガポール	500 千\$	その他	21.6 (21.6)	当社との通常の取引はない。 役員の兼任等・・・・・・・・無
フォスターサーマルエンジニアリングセンドリアンベルハッド	マレーシア クアラルンプール	3,187 千M\$	断熱	25.2 (25.2)	耐火断熱材を当社から購入している。 役員の兼任等・・・・・・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記している。
2 有価証券報告書を提出している。
3 特定子会社に該当する。
4 「議決権の所有[被所有]割合」の()内は、間接所有割合で内数。
5 (株)ITMの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結財務諸表の売上高に占める割合が10/100を超えている。(株)ITMの主要な損益情報等は以下の通りである。

売上高3,350,025千円 経常利益516,655千円 当期純利益278,001千円 純資産額1,707,668千円 総資産額3,596,255千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
断熱関連事業	672(113)
建設関連事業	68(11)
その他事業	46(13)
合 計	786(137)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 従業員が前連結会計年度末に比べ78名増加したのは、主として平成17年4月に株式会社ITMの株式(100%)を取得し連結子会社としたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211(31)	43.2	16.0	5,063,644

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、イソライト工業労働組合が組織(組合員数133人)されており、セラミックス産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

連結子会社についても安定した労使関係を保っており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い需要が拡大するなか、設備投資も増加し回復基調が続いた。国内では、鉄鋼、自動車、IT関連業界における企業業績の向上から、設備需要が旺盛となっており、また、中国、韓国、台湾をはじめ、アジア諸国でも景気の拡大が続いている。

一方において、原油や原材料価格の高騰によるコストアップが国内外経済に大きなインパクトを与えている。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業では、国内・海外の盛んな設備投資により、セラミックファイバー、耐火断熱れんがならびに工業炉設計施工部門の需要が順調に推移したが、建設関連事業及びその他事業においては低迷が続いた。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,592,682千円(前連結会計年度比37.0%増)となり、経常利益は1,094,098千円(前連結会計年度比130.9%増)となった。しかしながら、当社所有の販売用不動産評価損322,311千円を特別損失として計上するなどしたため、当期純利益は217,754千円(前連結会計年度比38.5%減)となった。

なお、当連結会計年度より、平成17年4月に株式(100%)を取得したセラミックファイバー事業を主業務とする(株)ITMの業績を断熱関連事業に含めている。

セグメント別の業績は次のとおりである。

事業の種類別セグメント

a 断熱関連事業

鉄鋼、自動車、IT関連業界をはじめ、石油化学や環境設備関連の需要回復と活発な設備投資の影響により、セラミックファイバー、耐火断熱れんがなどを中心とする断熱材や工業炉の設計施工などの売上が堅調であった。更に、当連結会計年度より平成17年4月に株式(100%)を取得したセラミックファイバー事業の連結子会社の業績を加算している。

その結果、当事業全体の売上高は11,373,189千円(前連結会計年度比58.1%増)となり、営業利益は1,353,397千円(前連結会計年度比87.7%増)となった。

b 建設関連事業

集材材部門は厳しい価格競争や冬季の豪雪の影響を受けたものの、建設物件をはじめとする新規需要開拓により増収となった。しかしながら、ファイヤープロテクション部門では建材用耐火目地材の売上に伸長が見られたものの、依然として建物の耐火被覆需要が低迷し価格競争の激化が加わり減収となった。

その結果、当事業全体の売上高は1,432,388千円(前連結会計年度比7.7%減)となったが、ファイヤープロテクション部門の工事で選別受注を進めるなどした結果、営業利益は53,177千円(前連結会計年度は33,403千円の営業損失)となった。

c その他事業

自動車向金属複合用材料は需要が低調に推移した。環境・緑化用途の土壌改良材であるセラミックス多孔体は校庭の芝生化や新規用途の開拓に努めたが、民需の低迷の影響を受け減収となった。また、消費財部門でも新規店舗との激しい攻防が続き、業績は低調に推移した。

その結果、当事業全体の売上高は1,787,104千円(前連結会計年度比6.2%減)となり、営業損失100,303千円(前連結会計年度は29,643千円の営業損失)となった。

所在地別セグメント

a 日本

建設関連事業及びその他事業では需要の低迷や価格競争の激化などの影響を受けたが、基幹事業である断熱関連事業は、鉄鋼、自動車業界、IT関連業界における設備の新設・改修、石油化学関連の設備投資需要の増加などにより堅調に推移した。更に、当連結会計年度より平成17年4月に株式(100%)を取得したセラミックファイバー事業の連結子会社の業績を加算している。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,699,583千円(前連結会計年度比38.8%増)、営業利益は911,987千円(前連結会計年度比179.3%増)となった。

b アジア

断熱関連事業における石油化学関連、鉄鋼向けなどの需要が堅調に推移した。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,726,263千円(前連結会計年度比22.8%増)、営業利益は365,077千円(前連

結会計年度比15.4%増)となった。

c その他

その他地域に分類されている売上高166,835千円は当連結会計年度より(株)ITMがヨーロッパにおける販売の拡大を企図して設立したITM Europe GmbHが、自動車部品関連産業に販売したセラミックファイバーのものである。営業利益は38,285千円であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益703,834千円に減価償却費638,495千円、販売用不動産評価損322,311千円、仕入債務の増加279,320千円などを加算し、法人税等の支払153,386千円などを差し引いた結果、1,775,336千円の収入となった。また、投資活動におけるキャッシュ・フローは、子会社株式2,488,139千円の取得などにより3,212,230千円の支出となった。そのため、財務活動におけるキャッシュ・フローは、あらたに長期借入2,685,704千円を行うなどし、長期借入金の返済852,619千円などを差し引くと1,962,194千円の資金調達となった。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ554,852千円増加し、2,184,272千円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比(%)
断熱関連事業	8,722,310	+ 87.7
建設関連事業	996,383	6.5
その他事業	830,281	17.5
合 計	10,548,974	+ 57.0

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3 断熱関連事業には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ITMの生産高 3,377,468千円が含まれている。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当連結会計年度における当該受注生産製品等の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
断熱関連事業	2,366,028	+ 58.2	443,204	+ 666.8
建設関連事業	810,674	6.3	67,751	+ 79.2
その他事業	448,494	14.1	11,895	51.8
合 計	3,625,197	+ 25.7	522,851	+ 334.7

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。
 2 断熱関連事業には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ITMの受注高 708,167千円及び受注残高 296,734千円が含まれている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比(%)
断熱関連事業	11,373,189	+ 58.1
建設関連事業	1,432,388	7.7
その他事業	1,787,104	6.2
合 計	14,592,682	+ 37.0

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。
 2 断熱関連事業には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ITMの販売高（連結会社相互間の内部販売高を除く）3,072,601千円が含まれている。

なお、販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載はおこなっていない。

3【対処すべき課題】

今後、原材料や原油の価格高騰によるコストへの影響が不安材料としてあるが、鉄鋼、自動車、IT関連の設備投資を中心とした需要は、引き続き堅調であると予想される。中国をはじめアジア市場における石油化学関連の設備投資は継続し、景気は強含みで推移すると考えられる。

このような環境のもと、当社グループは素材産業に深く関わる断熱関連事業を中心として売上伸長に努めるとともに、構造改革を伴う体質改善やコスト削減を更に推進する。

(1) 断熱関連事業

鉄鋼、自動車、IT関連業界等の活発な設備投資の需要に対応し売上の増進に努める。

中国・上海に設立した依索(上海)貿易有限公司を新たな販売拠点とし、中国市場においては積極的に拡販を進める。

また、国内外の需要の増加に対応するべく供給体制の増強及び効率化を進める。

当事業の主力製品であるセラミックファイバーについてはグループ企業の技術向上、品質管理の強化に努め、供給体制の補完を行い相乗効果を高めてゆく。

(2) 建設関連事業

集成材部門については更に新規需要の開拓に努め、生産の効率化を行い採算性の向上を図る。ファイヤープロテ

クション部門については耐火被覆材料を用いた建物防火ならびに免震耐火

用途などの顧客ニーズに適した商品開拓に傾注する。

(3) その他事業

金属複合用材料については生産性の改善に努めるとともに拡販活動に注力する。

土壌改良材については生産性向上に努めるとともに、セラミックス多孔体を基材とした重金属吸着材アドセラが汚染土壌浄化材として脚光を浴びており、拡販に努めている。

環境汚染対策用フィルター用途については、高まってきた効果認知を確実なものとし、市場の育成を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 生産を海外に大きく依存していること

当社グループの主力製品であるセラミックファイバーについては、台湾、中国、マレーシアにおける連結子会社での生産に大きく依存しており、同様に主力製品である耐火断熱煉瓦についてもそのほとんどをマレーシアにおける連結子会社での生産に依存している。生産基地を海外数カ国に分散してリスクを軽減しているものの、これらの地域の政治当局による、当社グループの事業に係る経済的、法的規制の変更が、当社グループの事業展開に不利益を及ぼし、または事業継続に支障をきたすなどのカントリーリスクが潜在している。

(2) 市場環境の変化

当社グループの主力事業である断熱関連事業は、国内においては鉄鋼、自動車、IT関連業種などの設備投資需要により、海外においてはこれらの業種に加え石油化学関連業種などの需要動向により、業績の変動が生じる可能性がある。

(3) 競合と技術革新

当社グループの事業に関連する製品などは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされている。当社グループの競合先には、当社グループより研究開発や製造、販売面で有力な会社が存在している。現在、当社グループのブランド力及び製品などは、こうした競合先との競争力を十分に有しているが、このことが、将来においてもこれら競合他社と有効に競争し続け得ることを保証するものではない。また、取引先における技術革新によって当社製品の販路が縮小されるリスクを内在している。

(4) 原材料、動燃料の問題

当社グループは、国内はもとより、アジア諸国など多数の外部取引先から原材料、燃料などを購入している。これらについて、中国の旺盛な消費意欲や、世界的な景気回復からもたらされる需要増加により価格高騰が続き、またこれらを安定的に調達することが困難となった場合、当社グループの製造コストをアップさせ、顧客への製品の安定供給に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、中国においては電力についても、需要急増に対する供給力不足が心配され、その安定的な調達ができない場合は、当社グループの業績に同様の影響を与える事がある。

(5) 製品の欠陥等

当社グループの製品は、十分な品質管理基準のもと製造されており、かつ販売先の地域、国の環境基準等にも合致している。しかしながら全ての製品について欠陥が発生しないこと及び将来も販売先地域、国の健康安全並びに環境基準等の変更による不利益を被らないことが保証されているわけではない。

(6) 為替

アジア諸国に生産、販売拠点を持つ当社グループは、連結財務諸表等の作成のため、それぞれ現地通貨を円換算評価している。また、為替変動リスクを軽減するために、為替予約などを利用しているが、当社グループの外貨建債権債務の全てに利用しているわけではない。他方、為替予約を利用することにより、これを利用しなければ享受することのできた為替差益を放棄する事になるリスクも内在している。このように当社グループの業績には、為替レートの変動の影響が反映されている。

(7) 災害、停電などの影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナスの影響を最小限にするために、定期的に設備の点検、メンテナンスを行なっているが、生産設備にかかわる災害、停電などによる生産中断のリスクを完全に防止できる保証は無い。これらの災害が発生し、生産の中断が長引けば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたり、規則的に、認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。近年の割引率の低下、年金資産の運用状況如何により、これらの前提条件を見直す必要が生じて、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新材料の開発から製品の開発、生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。開発は中央研究所が主体となり、必要に応じて他の部署と協力して進めている。当連結会計年度の研究開発費の総額は270,040千円である。活動の指針は、1）顧客指向のタイムリーな製品開発 2）地球環境に優しい製品の設計開発である。

当連結会計年度における事業部門別研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下の通りである。

（1）断熱関連事業

主力製品である耐火断熱れんがおよびセラミックファイバーの新製品開発、品質向上及び新用途の開発に取り組んでいる。商品別では、既に生産しているアルミナファイバー素材を基に应用範囲の広いブランケットの開発、IT産業用途の高純度断熱成形品の開発、ブレーキシュー用途などのソルブルファイバーを使用したエンジニアードファイバーの開発、高耐熱衝撃性断熱ボードの開発などである。

当事業に関わる当連結会計年度の研究開発費は207,000千円である。

（2）建設関連事業

セラミックファイバーを利用した鉄骨耐火被覆工法および新たな耐火処理製品の開発に取り組んでいる。

当事業に関わる当連結会計年度の研究開発費は6,719千円である。

（3）その他事業

電子部品焼成用セッター「イソプラトン」では、セラミックファイバーを用いた軽量多孔質素材ならびにアルミナ、ムライト、SiC等の緻密質素材などに新たな機能を付与するための研究及び市場開拓に努めている。

セラミックファイバー成形品を高温用フィルターとして利用するとともに、触媒を担持させ、焼却炉からの排出ガス中のダイオキシン分解機能を付加する開発を終了し、環境対応型製品として市場開拓中である。

また、珪藻土ベース・セラミックス多孔体「イソライトCG」に関しては、従来の緑化用途に加え環境にやさしい材料として引き続き用途開発を行っており、新たに、日本板硝子株式会社と共同で、CGに重金属などの有害物質を吸着させる成分を担持させた「アドセラ」を開発し、土壌汚染対策、地下水汚染対策などの市場開拓に取り組んでいる。

当事業に関わる当連結会計年度の研究開発費は56,320千円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 概況

「事業の状況」に記載の事業環境のもとにあって、当社グループは、コスト削減など財務体質の改善に取り組むと同時に、国内外の需要の増加に対応するべく供給体制の増強及び効率化を積極的に進めている。

当連結会計年度における具体的な分析は以下のとおりである。

(2) 収益力、財務体質などの状況

a 売上高

当連結会計年度における売上高は14,592,682千円と前連結会計年度比37.0%の増収となった。建設関連事業においてはファイアープロテクション部門で価格競争が激化するなど減収となった。また、その他事業でも全体的に需要低迷を脱しきれなかった。しかしながら、基幹事業である断熱関連事業の売上が伸張し、これらの影響を補った。更に、断熱関連事業には当連結会計年度より平成17年4月に株式(100%)を取得したセラミックファイバー事業を主業務とする(株)ITMの売上を加算している。

b 売上総利益、営業利益

売上総利益は4,786,359千円となり、売上高総利益率は前連結会計年度の30.3%から32.8%に改善した。また、営業利益は1,314,497千円となり、売上高営業利益率も前連結会計年度の6.2%から9.0%に改善した。これらは当連結会計年度より連結子会社となったセラミックファイバー事業を主業務とする(株)ITMを含めた基幹事業である断熱関連事業が好調であったためである。

c 経常利益、当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、支払利息の増加などがあったものの、好調な営業利益を反映し、また為替差益71,874千円(前連結会計年度は35,145千円)を計上するなどして1,094,098千円となり、前連結会計年度の経常利益473,854千円を大きく上回った。

特別利益としては投資有価証券の売却益121,939千円を計上し、特別損失として当社の販売用不動産の評価損322,311千円、たな卸資産評価損105,593千円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は703,834千円と前連結会計年度566,362千円をやや上まわる水準となった。

なお、税金費用については、前連結会計年度は165,826千円であったものが、当連結会計年度には業績の回復が定着したため、430,150千円と大幅に増加した。その結果、当期純利益は217,754千円(前連結会計年度比38.5%減)となった。

d 財務体質

当社グループは、販売用不動産、たな卸資産の評価替えを行うなど財務体質の改善に努めると同時に、収益力拡大を意図して、セラミックファイバー事業を主業務とする(株)ITMの株式(100%)を取得し連結子会社とするなどしている。この結果、総資産は20,962,474千円(前連結会計年度末は16,277,754千円)となったが、目的に応じた資金調達手段を徹底し、借入金総額が2,237,317千円増加したものの、流動比率は119.9%から117.4%へ、固定長期適合比率も91.0%から91.7%へと前連結会計年度末と同水準かやや低下した水準にとどめている。

(3) 資金の源泉の状況

当連結会計年度における当社グループの資金は、営業活動により1,775,336千円創出したが、投資活動におい

てはセラミックファイバー事業を主業務とする(株)ITMの株式(100%)を取得するなど3,212,230千円使用した。このため、財務活動では、長期借入を行うなど1,962,194千円を調達した。

(東京都千代田区)	販売業務	その他設備	3,385			1,247	4,633	(3)
名古屋支店 (注)6 (名古屋市 中村区)	販売業務	その他設備	682			46	729	6 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。

2 従業員数欄には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均人員を()内に外数で記載している。

3 音羽工場の敷地内に所在している。

4 建物を賃借しており、年間賃借料は45,824千円である。

5 建物を賃借しており、年間賃借料は13,005千円である。

6 建物を賃借しており、年間賃借料は5,467千円である。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	その他	合計	
イソラ イト建 材株式	和倉工場 (石川県 七尾市)	建設関連事 業	建築用集成 材生産設備	196,669	121,283		1,349	337,081	44 (5)

会社						(20,891)			
イソラ	和倉給油所 (注)3 (石川県七尾市)	その他 事業	ガソリン スタンド	3,570	297	134,345 (2,780)		138,213	6
イト土地開発株式会社	ディスカウントショップバリー (注)3 (石川県七尾市)	その他 事業	ディスカウントショップ	171,002		414,160 (10,107)		585,162	4 (7)
株式会社ITM	本社工場 (注)4 (千葉県香取郡)	断熱関連事業	セラミックファイバー製品生産設備	186,011	220,795		306,443	713,250	62 (23)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。

2 従業員数欄には、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の年間平均人員を（ ）内に外数で記載している。

3 有形固定資産の大部分は当社が貸与中のものである。

4 土地を賃借しており、年間賃借料は10,003千円である。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名又は事業 所 名(所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イソライトイン シュレーティング ファイヤーブリッ ク センドリアンベ ル ハッド (マレーシア イポー)	断熱関連事 業	耐火断熱煉 瓦生産設備	255,598	420,945	113,446 (48,458)	26,215	816,206	193 (54)
イソライトセラ ミックファイバー ズ センドリアンベ ル ハッド (マレーシア	断熱関連事 業	セラミック ファイバー 製品生産設 備	51,018	53,699	13,945 (12,000)	6,881	125,545	64 (1)

パシールグダ ン)									
イソライトイ ース タンユニオン リ フ ラクトリーズカ ン パニーリミテッ ド (台湾 台北 県)	断熱関連事 業	セラミック ファイバー 製品生産設 備	77,835	205,864	274,015 (9,264)	46,243	603,958	78 (7)	
蘇州伊索来特耐 火 纖維有限公司 (中国 蘇州 市)	断熱関連事 業	セラミック ファイバー 製品生産設 備	145,564	272,319	95,672 (27,630)	95,188	608,744	95 (7)	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。

2 従業員数欄には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均人員を()内に外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、収益構造の改革、市場に対する最適な生産体制の確立という経営戦略にしたがって、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当社グループの今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定総額は、980,000千円である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の当社 グループにお ける増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
			セラミックフ						セラミックフ

株式会社 I T M	千葉県香取郡	断熱関連事業	ファイバー製品（高付加価値品）生産設備	400,000	7,350	借入金	平成17年7月	平成18年5月	ファイバー製品（高付加価値品）生産能力300%増
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司	中国蘇州市	断熱関連事業	セラミックファイバー製造設備	300,000	3,478	増資及び借入金	平成17年9月	平成18年6月	セラミックファイバー製品生産能力約10%増

(注)上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	23,606,573	23,606,573		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日		22,206		3,056,509		2,392,361
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日		22,206		3,056,509		2,392,361
平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日 (注)1		22,206		3,056,509	1,628,234	764,127
平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日 (注)2	1,400	23,606	140,000	3,196,509	140,000	904,127
平成17年4月1日						

平成18年3月31日		23,606		3,196,509		904,127
------------	--	--------	--	-----------	--	---------

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩による減少である。

2 第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加である。

発行価格 200円

資本組入額 100円

割当先 品川白煉瓦株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	18	48	2	1	2,540	2,616	
所有株式数 (単元)		1,704	184	14,556	400	2	6,631	23,477	129,57
所有株式数の割合 (%)		7.26	0.78	62.00	1.70	0.01	28.25	100	

(注) 1 自己株式の37,573株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に573株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
品川白煉瓦株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番7号	11,798	49.98
日本板硝子株式会社	東京都港区海岸2丁目1番7号	1,121	4.75
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1丁目1番26号	1,010	4.28
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	830	3.52
久保 盛正	大阪市住吉区長峡町7番28号	412	1.75
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	394	1.67

(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)		
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	382	1.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	215	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	145	0.61
前川 貞夫	香川県三豊市仁尾町仁尾丁882	123	0.52
計		16,430	69.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,440,000	23,418	
単元未満株式	普通株式 129,573		
発行済株式総数	23,606,573		
総株主の議決権		23,418	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれている。

なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会 社	大阪市北区堂島 浜 1丁目2番6号	37,000		37,000	0.16
計		37,000		37,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

なお、当社は会社法第165条第2項の規定により、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

利益配分について、当社は、安定的な配当の継続を重視し、あわせて事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実

強化に備えた内部留保を勘案して決定する事を基本方針としている。

当期は、販売用不動産の評価損を計上するなど減益になったが、安定的な配当の継続を重視し、1株につき4円（期末配当金2円、中間配当金2円）とした。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	290	180	195	345	545

最低（円）	150	66	88	172	223
-------	-----	----	----	-----	-----

（注）最高・最低株価は㈱大阪証券取引所（市場第一部）におけるものである。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年	11月	12月	平成18年	2月	3月
	10月			1月		
最高（円）	414	415	505	545	507	439
最低（円）	360	368	413	398	402	404

（注）最高・最低株価は㈱大阪証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		橋 正清	昭和17年1月23日	昭和40年 4月 日本板硝子(株)に入社 平成10年4月 同社理事・ファインガラス事業部長に就任 平成10年 6月 就任 平成11年 6月 同社取締役に就任 平成12年10月 同社取締役を退任、同社執行役員に就任 平成13年 6月 任 平成14年 6月 当社顧問に就任 当社専務取締役に就任、社長室長を委嘱 当社社長に就任(現)	89
代表取締役常務取締役		田中 利和	昭和18年5月17日	昭和42年4月 当社に入社 平成 2年 4月 断熱材営業部長に就任 平成 4年 6月 海外営業部長に就任 平成10年 6月 取締役に就任、海外部長を委嘱 平成13年10月 製造技術本部副本部長を委嘱 平成14年 6月 社長室長、総務部長及び環境対策室長を委嘱 平成16年 6月 常務取締役に就任(現)、社長室長及び環境対策室長を委嘱	45
取締役		塚本 昇	昭和22年3月1日	昭和48年4月 品川白煉瓦(株)に入社 平成11年4月 同社湯本工場長に就任 平成14年1月 同社海外営業部長に就任 平成16年4月 帝国窯業(株)取締役社長に就任 平成17年4月 品川白煉瓦(株)エンジニアリング部長に就任(現) 平成18年6月 当社取締役に就任(現)	
取締役	建材事業本部長	佐久 守	昭和21年12月19日	昭和45年4月 当社に入社 平成13年10月 営業本部長に就任 平成14年6月 取締役に就任、営業本部長を委嘱 平成14年10月 断熱事業本部長を委嘱 平成16年 5月 建材事業本部長、景観・緑化事業部長及び東京支店長を委嘱 平成16年12月 建材事業本部長(現)、東京支店長(現)及び環境緑化事業部長を委嘱	18
				昭和46年 4月 当社に入社 平成14年10月 耐火断熱れんが事業部長、大阪支店長に就任	

取締役	断熱事業 本部長	志水 光信	昭和22年 6月25日	平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年 5月 平成17年 6月	断熱事業本部長、耐火断熱れんが事業 部長に就任 イソライトインシュレーティングファ イヤーブリックセンドリアンベルハッ ド及びイソライトイースタンユニオン リフラクトリーズカンパニーリミテッ ド代表取締役に就任（現） 取締役に就任、断熱事業本部長を委嘱 （現） イソライトセラミックファイバースセ ンドリアンベルハッド代表取締役に就 任（現） 蘇州伊索来特耐火纖維有限公司代表取 締役に就任（現） 依索（上海）貿易有限公司代表取締役 に就任（現）	11
取締役	開発 本部長	葛原 貞春	昭和24年4 月27日	昭和49年 4月 平成14年10月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成18年3月	当社に入社 築炉事業部長に就任 断熱事業本部副本部長、セラミックフ ァイバー事業部長及びエンジニアリン ク部長に就任 開発本部長に就任 取締役に就任、開発本部長を委嘱 （現） 音羽工場長を委嘱(現)	8
取締役	経理部長	寺田 良夫	昭和24年 1月25日	昭和47年4月 平成4年4月 平成7年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年3月 平成18年6月	品川白煉瓦（株）に入社 同社岡山工場総務室長に就任 同社湯本工場管理室長に就任 品川企業(株)取締役に就任 品川口コー(株)取締役に就任 当社に出向、社長室長兼環境対策室長 に就任 当社経理部長に就任 当社取締役に就任、経理部長を委嘱 （現）	5
監査役 (常勤)		竹中 信之	昭和18年 11月10日	昭和42年4月 平成 3年10月 平成13年10月 平成14年6月	当社に入社 営業業務部長に就任 中央研究所新製品開発グループ開発担 当部長に就任 監査役に就任（現）	17
				昭和45年4月	当社に入社	

監査役 (常勤)		正田 昂	昭和21年5 月7日	平成 9年 4月 社長室部長に就任 平成10年 6月 取締役就任、経理部長を委嘱 平成12年 6月 営業本部長を委嘱 平成13年10月 イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハット代表取締役に就任 平成16年 6月 監査役に就任(現)	30
監査役		石部由紀夫	昭和22年 9月15日	昭和45年4月 品川白煉瓦(株)に入社 平成 6年7月 同社営業管理部長に就任 平成10年4月 同社総務部長に就任 平成13年4月 同社環境部長に就任 平成16年 6月 同社常勤監査役に就任(現) 平成17年 6月 当社監査役に就任(現)	
監査役		白江 伸宏	昭和40年 10月18日	平成 2年 9月 中央新光監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成 6年 3月 公認会計士登録 平成 7年 7月 白江公認会計士事務所開設 平成 7年11月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	
計					223

(注) 監査役石部由紀夫及び白江伸宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念・経営方針をコーポレート・ガバナンスの基本に据えて、経営の効率性の向上と健全性の維持を図っている。

経営の透明性を高め、情報開示に努めるとともに、コンプライアンスをはじめとするリスク管理体制を構築し、迅速な意思決定と確実な業務執行に取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在、社外取締役1名を含む7名で構成されている。取締役会は、旧商法規定事項のほか、当社の重要な業務執行方針を審議決定し、また取締役相互の業務の執行を監視している。なお、社外取締役1名は当社の親会社である品川白煉瓦株式会社のエンジニアリング部長である。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されている。各監査役は監査役会において策定された監査計画に基づいて、取締役会等の重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査している。なお、社外監査役1名は当社の親会社である品川白煉瓦株式会社の監査役であり、他の1名は公認会計士である。監査役は、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催することとしている。

社長直属の監査グループが内部監査を実施している。監査グループは2名で構成されており、法令遵守状況や業務リスクの把握に努め、内部監査業務を通じて内部統制の実効性を高めている。内部監査人は、監査役との密接な連携を保ち、監査役の監査実効性の確保を図ることとしている。

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、指定社員、業務執行社員である中島祐二氏、池田芳則氏及び河西正之氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補6名その他2名が業務の補助を行なっている。

また、監査役会はあずさ監査法人から監査の方法と結果について説明と報告を受けている。

(2) 内部統制システムの整備状況

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社のコンプライアンス指針において、役員、従業員及びその他すべての当社業務従事者が法令を遵守することはもとより、社内規定を遵守し、社会規範を尊重し企業倫理に則った行動をとることを周知徹底している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする主要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規定に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規定等に基づき、定められた期間保存している。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく中期経営計画を策定している。
- ・取締役会は、中期経営計画を具体化するため事業部門ごとの毎期の業績目標と予算を設定している。
- ・各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべく具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を構築している。
- ・管理部門担当取締役は月次の業績につき、情報管理システムを活用し、迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告している。
- ・取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じ目標を修正している。

監査役の職務を補助する従業員について

- ・ 監査役が必要とする場合には、監査役の職務を補助する従業員を配置することとしている。
取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会のほか、主要な会議に出席し、重要な報告を受けている。
- ・ 品質、環境、安全、事故、災害に関する情報については、担当事業部長または担当取締役が代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告している。
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役社長、監査法人と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催している。
- ・ 内部監査人は監査役との密接な連携を保ち、監査役の監査実効性を確保している。

(3) 役員報酬の内容

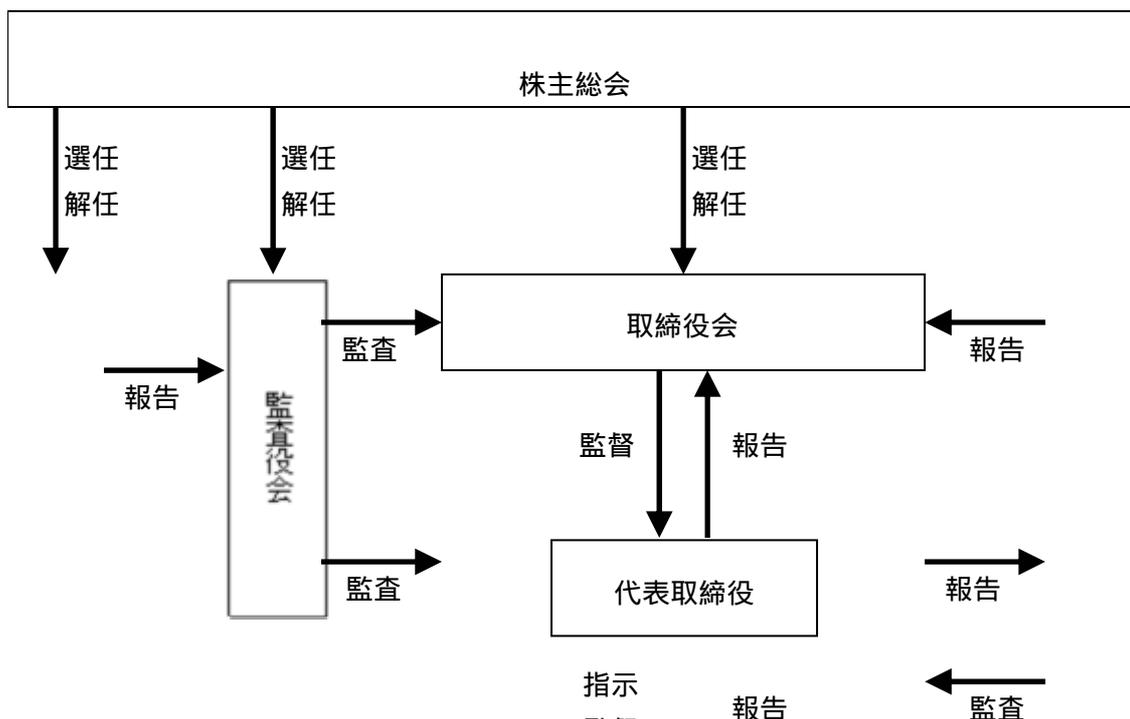
当事業年度における役員報酬の内容は下記となっている。

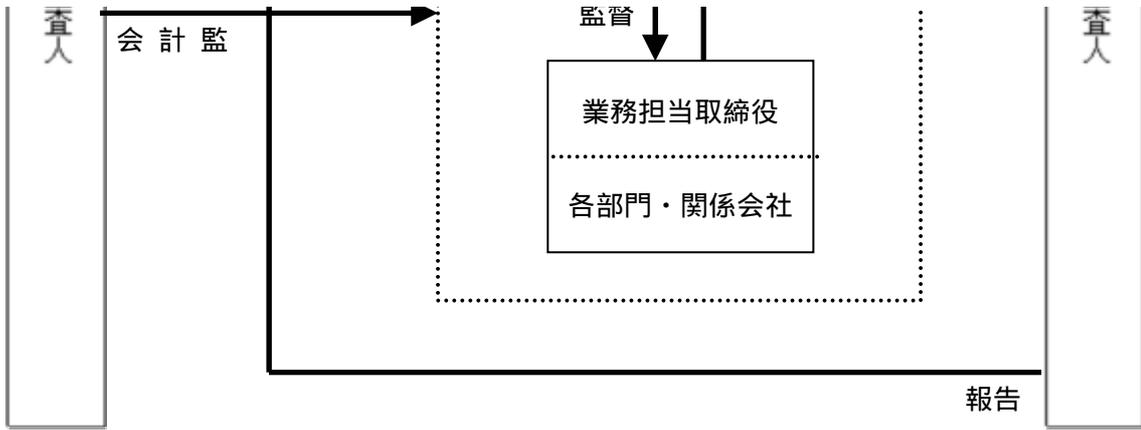
取締役	6名	65,880千円
社外取締役	1名	3,150千円
小計	7名	69,030千円
監査役	2名	23,400千円
社外監査役	1名	3,600千円
小計	3名	27,000千円
合計	10名	96,030千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社と監査法人が締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）にかかる監査報酬は合計14,000千円であり、それ以外の業務に係る報酬はない。

会社の機関の内容及び内部統制のシステムを図に示すと次のようになる。





第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,629,420		2,265,422
2 受取手形及び売掛 金			3,112,038		4,679,277
3 たな卸資産			2,530,425		2,643,143
4 繰延税金資産			60,180		165,256
5 その他	6		484,754		440,368
貸倒引当金			17,407		60,253
流動資産合計			7,799,412	48.0	10,133,216
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築 物	1	4,188,053		4,975,473	
減価償却累計 額	2	2,081,999	2,106,053	2,669,886	2,305,587
(2) 機械装置及び 運搬具	1	5,785,329		7,747,243	
減価償却累計 額	2	3,782,173	2,003,155	5,596,679	2,150,564
(3) 工具器具及び 備品		762,233		979,778	
減価償却累計 額	2	608,533	153,700	770,776	209,002
(4) 土地	1		2,873,707		2,947,888
(5) 建設仮勘定			14,309		320,166
有形固定資産合計			7,150,926	43.9	7,933,208
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-		952,624
(2) その他			36,831		55,910
無形固定資産合計			36,831	0.2	1,008,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		769,070		1,261,426
(2) 長期貸付金			234,448		256,596

(3) 繰延税金資産		104,945		222,055	
(4) その他		472,529		466,480	
貸倒引当金		290,409		319,043	
投資その他の資産		1,290,584	7.9	1,887,514	9.0
合計		8,478,342	52.0	10,829,258	51.7
固定資産合計		16,277,754	100.0	20,962,474	100.0
資産合計					

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,238,439		1,792,969	
2 短期借入金	1	4,704,120		5,480,006	
3 未払法人税等		104,462		362,054	
4 未払消費税等		5,283		60,311	
5 未払費用		223,478		299,175	
6 賞与引当金		89,421		181,715	
7 設備支払手形		8,835		58,740	
8 その他		128,219		399,259	
流動負債合計		6,502,258	40.0	8,634,234	41.2
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	1	2,199,565		3,660,996	
3 退職給付引当金		564,352		945,683	
4 役員退職慰労引当金		121,960		65,490	
5 預り保証金		276,566		262,546	
6 P C B 処理引当金				13,018	
7 その他		8,008		191,416	
固定負債合計		3,370,453	20.7	5,339,151	25.4
負債合計		9,872,712	60.7	13,973,385	66.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		457,566	2.8	520,069	2.5
(資本の部)					
資本金	8	3,196,509	19.6	3,196,509	15.2
資本剰余金		2,532,361	15.5	2,532,428	12.1
利益剰余金		630,614	3.9	745,778	3.6
再評価積立金	9	37,967	0.2	37,967	0.2
その他有価証券評価差額金		96,504	0.6	282,702	1.3
為替換算調整勘定		542,058	3.3	319,170	1.5
自己株式	10	4,423	0.0	7,195	0.0

資本合計		5,947,475	36.5	6,469,019	30.9
負債、少数株主持分					
及び		16,277,754	100.0	20,962,474	100.0
資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,651,505	100.0		14,592,682	100.0
売上原価	4		7,425,459	69.7		9,806,322	67.2
売上総利益			3,226,046	30.3		4,786,359	32.8
販売費及び一般管理 費	1,4						
1 販売費		1,670,238			2,054,098		
2 一般管理費		897,883	2,568,122	24.1	1,417,764	3,471,862	23.8
営業利益			657,924	6.2		1,314,497	9.0
営業外収益							
1 受取利息		5,625			9,324		
2 受取配当金		6,108			8,842		
3 為替差益		35,145			71,874		
4 持分法による投資 利益		38,397			26,032		
5 その他		36,608	121,884	1.1	33,831	149,904	1.0
営業外費用							
1 支払利息		138,050			185,676		
2 休止固定資産減価 償却費	5	-			43,291		
3 その他		167,903	305,954	2.9	141,335	370,303	2.5
経常利益			473,854	4.4		1,094,098	7.5
特別利益							
1 土地売却益		777,701			-		
2 投資有価証券売却 益		-	777,701	7.3	121,939	121,939	0.8
特別損失							
1 販売用不動産評価 損	6	-			322,311		
2 たな卸資産評価損 及び 廃棄損		210,880			105,593		
3 貸倒引当金繰入額		60,000			34,646		
4 割増退職金等		-			23,447		

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,392,361		2,532,361
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-		66	
2 増資による新株の発行		140,000	140,000	-	66
資本剰余金期末残高			2,532,361		2,532,428
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			374,227		630,614
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		353,977	353,977	217,754	217,754
利益剰余金減少高					
1 配当金		88,750		94,299	
2 従業員奨励福利基金		-		8,291	
3 役員賞与		8,839	97,590	-	102,590
利益剰余金期末残高			630,614		745,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		566,362	703,834
減価償却費		457,951	638,495
連結調整勘定償却額		-	105,847
減損損失		344,821	-
貸倒引当金の増減額		87,364	59,220
退職給付引当金の増減額		34,846	25,172
役員退職慰労金引当金の増減額		10,040	56,470
受取利息及び受取配当金		11,733	18,166
支払利息		138,050	185,676
為替差益		-	41,395
投資有価証券売却益		-	121,939
販売用不動産評価損		-	322,311
P C B 処理費用		-	13,018
関係会社出資金評価損		-	10,035
ゴルフ会員権評価損		40,200	3,149
有形固定資産売却益		777,701	-
有形固定資産除却損		20,515	20,364
たな卸資産評価損及び廃棄損		210,880	-
持分法による投資利益		41,812	26,032
売上債権の増減額		137,710	132,114
たな卸資産の増減額		126,469	88,920
その他資産の増減額		20,229	-
仕入債務の増減額		93,545	279,320
その他負債の増減額		72,942	-
役員賞与の支払額		12,923	-
その他		22,102	188,542
小計		845,538	2,069,951
利息及び配当金の受取額		31,281	44,809
利息の支払額		137,718	186,037
法人税等の支払額		93,090	153,386
その他		17,991	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		628,020	1,775,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		-	81,150

有形固定資産の取得による支出		318,646	571,247
有形固定資産の売却による収入		923,934	21,367
投資有価証券の取得による支出		8,726	165,902
投資有価証券の売却による収入		-	152,663
貸付金の実行による支出		1,950	7,600
貸付金の回収による収入		6,541	8,754
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	2,488,139
その他		21,249	80,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		579,902	3,212,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による純増減額		933,913	272,649
長期借入れによる収入		1,141,150	2,685,704
長期借入金の返済による支出		1,371,670	852,619
株式の発行による収入		280,000	-
配当金の支払額		88,782	94,813
少数株主への配当金の支払額		49,221	55,232
少数株主からの払込による収入		61,952	9,213
その他		2,536	2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		963,021	1,962,194
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,765	29,550
現金及び現金同等物の増減額		236,136	554,852
現金及び現金同等物の期首残高		1,393,284	1,629,420
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,629,420	2,184,272

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>なお、イソライトシンガポールプライベートリミテッドは、当連結会計期間に清算が終了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ピーティーイソライトセラミックファイバースタラ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(株)ITMは当連結会計年度に株式を100%取得し子会社としたことにより、あらたに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、依索(上海)貿易有限公司及びITM Europe GmbHは当連結会計年度に新規設立したことにより、あらたに連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったイソライトシンガポールプライベートリミテッドについては、前連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ピーティーイソライトセラミックファイバースタラ)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>

	<p>サンタラ)及び関連会社(ソカンエンタープライズカンパニーリミテッド、グルーヴテック</p> <p>エンジニアリングセンドリアンベルハッド、ピーティーフォスターイソラシブアナ、及び上海伊索高温隔熱材料有限公司)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない</p> <p>た</p> <p>め持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との</p> <p>間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトシンガポールプライベートリミテッド、イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド及び蘇州伊索来特耐火纖維有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、依索(上海)貿易有限公司及びITM Europe GmbHの決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>たな卸資産</p>

主として、月次総平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、国内連結子会社1社は定率法によっている。

ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

長期前払費用

当社及び国内連結子会社は均等償却、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく均等償却を行っている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生

同 左

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、国内連結子会社2社は定率法によっている。

ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産

同 左

長期前払費用

同 左

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同 左

賞与引当金

同 左

退職給付引当金

同 左

	<p>している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p> 同 左</p> <p>PCB処理引当金</p> <p> 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p> ヘッジ会計の方法</p> <p> 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。</p> <p> ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> (イ)ヘッジ手段</p> <p> 為替予約取引、金利スワップ、金利キャップ</p> <p> (ロ)ヘッジ対象</p> <p> 外貨建債権債務、外貨建予定取引借入金利息</p> <p> ヘッジ方針</p> <p> 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。</p> <p> ヘッジ有効性評価の方法</p> <p> ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定す</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p> 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p> ヘッジ会計の方法</p> <p> 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> (イ)ヘッジ手段</p> <p> 同 左</p> <p> (ロ)ヘッジ対象</p> <p> 同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p> 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p> 同 左</p>

	<p>ることができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同 左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定は10年間で均等償却している。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>同 左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14</p>	

年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は344,821千円減少している。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示している。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「休止固定資産減価償却費」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」は27,575千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「その他資産の増減額」は6,855千円、「その他負債の増減額」は242,989千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において「為替差益」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「為替差益」は8,851千円であ</p>

る。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 15%;">1,036,806</td> <td style="width: 15%;">(578,190)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>403,340</td> <td>(288,365)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>155,847</td> <td>(155,847)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,595,995</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,022,403)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 15%;">1,074,540</td> <td style="width: 15%;">(607,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>59,698</td> <td>(46,680)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>197,262</td> <td>(175,540)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,331,500</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(829,220)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、() 内書は工場財団抵当権並びに当該債務を示している。</p>	土 地	1,036,806	(578,190)	千円	建 物	403,340	(288,365)	千円	機械装置	155,847	(155,847)	千円	計	1,595,995	(1,022,403)	千円	短 期 借 入 金	1,074,540	(607,000)	千円	1 年以内返済 予定の長期借 入金	59,698	(46,680)	千円	長 期 借 入 金	197,262	(175,540)	千円	計	1,331,500	(829,220)	千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 15%;">1,044,479</td> <td style="width: 15%;">(592,608)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>472,052</td> <td>(293,720)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>342,219</td> <td>(140,316)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,858,751</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,026,644)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 15%;">1,252,997</td> <td style="width: 15%;">(576,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>58,136</td> <td>(58,136)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>232,873</td> <td>(223,575)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,544,007</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(857,711)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、() 内書は工場財団抵当権並びに当該債務を示している。</p>	土 地	1,044,479	(592,608)	千円	建 物	472,052	(293,720)	千円	機械装置	342,219	(140,316)	千円	計	1,858,751	(1,026,644)	千円	短 期 借 入 金	1,252,997	(576,000)	千円	1 年以内返済 予定の長期借 入金	58,136	(58,136)	千円	長 期 借 入 金	232,873	(223,575)	千円	計	1,544,007	(857,711)	千円
土 地	1,036,806	(578,190)	千円																																																														
建 物	403,340	(288,365)	千円																																																														
機械装置	155,847	(155,847)	千円																																																														
計	1,595,995	(1,022,403)	千円																																																														
短 期 借 入 金	1,074,540	(607,000)	千円																																																														
1 年以内返済 予定の長期借 入金	59,698	(46,680)	千円																																																														
長 期 借 入 金	197,262	(175,540)	千円																																																														
計	1,331,500	(829,220)	千円																																																														
土 地	1,044,479	(592,608)	千円																																																														
建 物	472,052	(293,720)	千円																																																														
機械装置	342,219	(140,316)	千円																																																														
計	1,858,751	(1,026,644)	千円																																																														
短 期 借 入 金	1,252,997	(576,000)	千円																																																														
1 年以内返済 予定の長期借 入金	58,136	(58,136)	千円																																																														
長 期 借 入 金	232,873	(223,575)	千円																																																														
計	1,544,007	(857,711)	千円																																																														
<p>2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>2 同 左</p>																																																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社株式 288,734千円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社株式 318,178千円</p>																																																																
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対し債務保証を行っている。</p> <p>フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド 459,589千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入れに対し債務保証を行っている。</p> <p>フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド 504,361千円</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,659千円</p>																																																																
<p>5 受取手形割引高 110,013千円</p>	<p>5 受取手形割引高 119,440千円</p>																																																																
<p>6 当連結会計年度末の流動資産の「その他」には、未収入金として、売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡高270,050千円が含まれている。</p>	<p>6 当連結会計年度末の流動資産の「その他」には、未収入金として、売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡高254,164千円が含まれている。</p>																																																																

<p>7 当社は取引銀行との間でシンジケートローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結している。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高		<hr/>		差引額	1,000,000千円	<p>7 同 左</p>
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円								
借入実行残高									
<hr/>									
差引額	1,000,000千円								
<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式23,606,573株である。</p>	<p>8 同 左</p>								
<p>9 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法律に基づいて行なった資産再評価による積立金である。</p>	<p>9 同 左</p>								
<p>10当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,630株である。</p>	<p>10当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,573株である。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
(1) 販売費		(1) 販売費	
従業員給料賃金	355,629千円	従業員給料賃金	443,396千円
運送保管費	449,689千円	運送保管費	676,628千円
減価償却費	7,340千円	減価償却費	9,877千円
賞与引当金繰入額	30,295千円	賞与引当金繰入額	45,442千円
退職給付引当金繰入額	42,204千円	退職給付引当金繰入額	39,153千円
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
従業員給料賃金	298,900千円	従業員給料賃金	335,927千円
役員報酬	124,775千円	役員報酬	133,511千円
研究開発費	107,258千円	研究開発費	267,403千円
減価償却費	34,354千円	減価償却費	25,334千円
賞与引当金繰入額	20,310千円	賞与引当金繰入額	26,590千円
退職給付引当金繰入額	21,075千円	退職給付引当金繰入額	9,507千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,760千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,930千円
2 固定資産除却損及び解体費の内訳は次の通りである。			
建物及び構築物除却損	6,590千円		
固定資産解体費用	14,767千円		
3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
場 所	用 途	種 類	減損損失
石川県 七尾市	店舗、ガソ リンスタン ド	土地、建物、構築物、 機械装置、器具備品、 長期前払費用、リース 資産	333,746千円
石川県 七尾市	遊休資産	土地	11,075千円
合		計	344,821千円
(減損を認識するに至った経緯)			
当社並びに連結子会社であるイソライト土地開発株式会社の所有している店舗、ガソリンスタンドは			

土地の市場価格が著しく下落しており、また、遊休資産は今後の使用見込がなく、かつ土地の市場価格が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

その結果、これらの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額344,821千円を減損損失として特別損失に計上している。

(資産をグルーピングした方法)

減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。また、連結子会社に関しては、連結子会社ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。

(ただし、賃貸用不動産および遊休不動産については、物件ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。)

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物についてはコストアプローチによる見積金額とし、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため零としている

4 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
216,632千円

4 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
270,040千円

5 休止固定資産減価償却費は、当社七尾工場内一部設備の操業一時休止に伴うものである。

6 販売用不動産評価損は、石川県七尾市「七尾市石崎奥原地区土地区画整理組合」の再建の一環として、地権者である組合員との協議等を経て、平成17年9月に既換地土地の再減歩による換地処分が確定したことにより、当社所有地(販売用)の評価損が生じたものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,629,420千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,629,420千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,629,420千円	現金及び現金同等物	1,629,420千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,265,422千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,272千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ITMを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ITM取得のための支出(総額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,545,873</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">712,795</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,058,472</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">473,588</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">355,413</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(株)ITM株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ITM取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488,139</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,265,422千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,150千円	現金及び現金同等物	2,184,272千円		(千円)	流動資産	1,545,873	固定資産	712,795	連結調整勘定	1,058,472	流動負債	473,588	固定負債	355,413	少数株主持分	-	(株)ITM株式の取得価額	2,488,139	現金及び現金同等物	0	差引：(株)ITM取得のための支出	2,488,139
現金及び預金勘定	1,629,420千円																														
現金及び現金同等物	1,629,420千円																														
現金及び預金勘定	2,265,422千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,150千円																														
現金及び現金同等物	2,184,272千円																														
	(千円)																														
流動資産	1,545,873																														
固定資産	712,795																														
連結調整勘定	1,058,472																														
流動負債	473,588																														
固定負債	355,413																														
少数株主持分	-																														
(株)ITM株式の取得価額	2,488,139																														
現金及び現金同等物	0																														
差引：(株)ITM取得のための支出	2,488,139																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物及び構築物	90,585	44,479		46,106	建物及び構築物	90,585	50,366		46,106
機械装置及び運搬具	132,013	78,633		53,380	機械装置及び運搬具	124,458	73,563		53,380
工具器具及び備品	176,040	92,175	7,097	76,768	工具器具及び備品	87,127	40,228	5,069	76,768
無形固定資産	23,313	9,439	2,730	11,142	無形固定資産	23,313	13,120	1,950	11,142
合計	421,952	224,727	9,828	187,397	合計	325,484	177,277	7,020	187,397
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	49,755千円				1年内	39,269千円		
	1年超	147,470千円				1年超	108,937千円		
	合計	197,225千円				合計	148,206千円		
リース資産減損勘定の残高 9,828千円					リース資産減損勘定の残高 7,020千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料				

未残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、
減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	49,907千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,135千円
減価償却費相当額	45,771千円
減損損失	13,963千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっている。

未残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が
ため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、
減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	44,626千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,808千円
減価償却費相当額	41,818千円
減損損失	- 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	290,017	453,569	163,551
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,940	6,954	14
	(3)その他	-	-	-
	小計	296,957	460,523	163,566
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		296,957	460,523	163,566

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	19,812

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	6,954	-	-
2その他	-	-	-	-
合計	-	6,954	-	-

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

区分	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	409,196	888,970	479,774
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,868	7,264	396
	(3) その他	-	-	-
	小計	416,064	896,235	480,171
連結貸借対照表計上額	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-

が取得原価を超えない もの	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		416,064	896,235	480,171

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,663	121,939	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,012

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1債券	-	-	-	-
(1)国債・地方債	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	7,881	-	-
2その他	-	-	-	-
合計	-	7,881	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、為替変動リスクをヘッジする目的に限定して利用している。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については金利変動リスクをヘッジする目的に限定して利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ、金利キャップ

(ロ) ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(4) 取引に係るリスク内容

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクを有しているが、当社が利用している契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の輸出は断熱事業本部、輸入は各工場の依頼を受け、経理部にて取引している。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、経理担当部署にて管理している。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(2) 金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、為替変動リスクをヘッジする目的に限定して利用している。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については金利変動リスクをヘッジする目的に限定して利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ、金利キャップ

(ロ) ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(4) 取引に係るリスク内容

為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクを有しているが、当社が利用している契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の輸出は断熱事業本部、輸入は各工場の依頼を受け、経理部にて取引している。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、経理担当部署にて管理している。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(2) 金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、その他国内連結子会社及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	(単位：千円)
退職給付債務	946,789
年金資産	417,147
未積立退職給付債務（ + ）	529,642
未認識数理計算上の差異	34,710
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	564,352
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	564,352

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	(単位：千円)
勤務費用	73,396
利息費用	19,535
期待運用収益	7,481
数理計算上の差異の費用処理額	47,073
退職給付費用（ + + + ）	132,522

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、その他国内連結子会社及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	（単位：千円）
退職給付債務	1,513,354
年金資産	655,460
未積立退職給付債務（ + ）	857,893
未認識数理計算上の差異	87,790
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	945,683
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	945,683

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	（単位：千円）
勤務費用	136,281
利息費用	16,973
期待運用収益	8,074
数理計算上の差異の費用処理額	17,236
臨時に支出した割増退職金等	23,447
退職給付費用（ + + + + ）	185,864

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在 (千円)	当連結会計年度 平成18年3月31日現在 (千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	39,207	2,174
退職給付引当金	178,519	333,989
外国税額繰越控除限度超過額	118,367	79,781
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,472	125,207
販売用不動産評価損		132,147
役員退職慰労引当金	50,003	26,850
土地減損額	77,401	77,401
減価償却超過額	87,161	83,319
退職年金	47,311	49,800
賞与引当金	36,662	74,503
ゴルフ会員権減損額	28,846	28,354
たな卸資産評価損及び廃棄損	3,894	29,682
P C B 処理費用		5,337
その他	32,254	38,219
繰延税金資産小計	814,102	1,086,769
評価性引当額	566,611	657,020
繰延税金資産合計	247,490	429,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,062	196,454
特別償却準備金	253	
その他	16,051	32,873
繰延税金負債合計	83,367	229,327
繰延税金資産の純額	164,123	200,420

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在 (千円)	当連結会計年度 平成18年3月31日現在 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	60,180	165,256
固定資産 - 繰延税金資産	104,945	222,055
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	1,002	186,890

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度
平成17年3月31日現在
(%)

当連結会計年度
平成18年3月31日現在
(%)

法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
住民税均等割	1.9	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.9
評価性引当額	18.4	12.8
海外子会社の損益に係る税率差異	7.0	5.7
受取配当金消去	10.4	9.4
その他	1.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	61.1

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	断熱関連事業 (千円)	建設関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,194,216	1,551,643	1,905,646	10,651,505		1
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,371	2,371	(2,371)	
計	7,194,216	1,551,643	1,908,017	10,653,877	(2,371)	1
営業費用	6,473,244	1,585,047	1,937,661	9,995,952	(2,371)	
営業利益 (は営業損失)	720,972	33,403	29,643	657,924		
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	7,310,947	1,957,059	2,585,546	11,853,553	4,424,201	1
減価償却費	288,123	36,012	121,152	445,288	13,400	
減損損失			333,746	333,746	11,075	
資本的支出	256,037	34,268	25,344	315,650	39,937	

(注) 1事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2各事業の主な製品

(1)断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2)建設関連事業.....景観工事(関連商品含む)、ファイヤープロテクション工事(関連商品含む)、

集成

材等

(3)その他事業.....セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、

石油製品、ディスカウントショップの経営等

3資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,499,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

5「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、その他事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ21,109千円減少しており、減価償却費は15,509千円減少している。また、その他事業の資産及び消去又は全社の資産はそれぞれ315,539千円及び11,075千円減少している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	断熱関連事業 (千円)	建設関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,373,189	1,432,388	1,787,104	14,592,682		1
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2,275	1,984	4,260	(4,260)	
計	11,373,189	1,434,663	1,789,089	14,596,942	(4,260)	1
営業費用	10,019,791	1,381,486	1,889,393	13,290,671	(12,486)	1
営業利益 (は営業損失)	1,353,397	53,177	100,303	1,306,271	8,226	
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,378,081	2,201,252	2,260,700	16,840,034	4,122,439	2
減価償却費	466,841	34,619	109,409	610,870	27,625	
資本的支出	528,594	7,006	55,293	590,894	9,616	

(注) 1事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2各事業の主な製品

(1)断熱関連事業……耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2)建設関連事業.....ファイヤープロテクション工事(関連商品含む)、集成材等

(3))その他事業.....セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、
石油製品、ディスカウントショップの経営等

3資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,143,790千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

[次へ](#)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,431,151	2,220,353	10,651,505		10
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,978	1,664,305	1,682,284	(1,682,284)	
計	8,449,130	3,884,659	12,333,789	(1,682,284)	10
営業費用	8,122,587	3,568,255	11,690,842	(1,697,261)	9
営業利益	326,543	316,403	642,947	14,977	
資産	8,326,863	4,099,566	12,426,430	3,851,324	16

(注)1国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,499,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、日本の営業費用は21,109千円減少しており、営業利益は同額増加している。また、日本の資産は326,615千円減少している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,699,583	2,726,263	166,835	14,592,682		14,59
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,893	2,386,120		2,685,014	(2,685,014)	
計	11,998,477	5,112,384	166,835	17,277,696	(2,685,014)	14,59
営業費用	11,086,489	4,747,306	128,549	15,962,345	(2,684,160)	13,27
営業利益	911,987	365,077	38,285	1,315,350	(853)	1,31

資	産	12,739,544	4,422,242	252,458	17,414,245	3,548,229	20,96
---	---	------------	-----------	---------	------------	-----------	-------

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

その他...本邦、アジア以外の地域

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,143,790 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,358,129	114,288	2,472,417
連結売上高（千円）	-	-	10,651,505
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	1.1	23.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,323,957	374,113	3,698,070
連結売上高（千円）	-	-	14,592,682
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.8	2.5	25.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 アジア地域の内訳は次のとおりである。

マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内 容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	フォス ターエ ンジニ アリン グプラ イバー トリミ テッド	シンガ ポール	2,800 千\$	フォス ターグ ループ 各社の 持株会 社	36.0	有	当社と の通常 の取引 はない	保証 債務	459,589		

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内 容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	フォス ターエ ンジニ アリン グプラ イバー トリミ テッド	シンガ ポール	2,800 千\$	フォス ターグ ループ 各社の 持株会 社	直接 36.0	有	当社と の通常 の取引 はない	保証 債務	504,361		

(注) 1 当社は上記会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は上記会社と協議の上決定した保証料を受取っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
---------	---------

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 252円25銭	1株当たり純資産額 274円47銭
1株当たり当期純利益 15円57銭	1株当たり当期純利益 9円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	353,977	217,754
普通株式に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,977	217,754
期中平均株式数(千株)	22,722	23,573

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式の取得による会社の買収)</p> <p>セラミックファイバー業界において有力な地位を築いているサンゴバン・ティーエム株式会社は、そのセラミックファイバー事業部門を分社化し、当社は当該分社化された会社の株式を平成17年4月1日付にて100%取得した。当該会社の概要及び取得の状況は次のとおりである。</p>	
<p>1 商号 株式会社ITM</p> <p>2 本社住所 千葉県香取郡神崎町武田20-8</p> <p>3 事業内容 セラミックファイバーの製造、販売</p> <p>4 従業員数 81名</p> <p>5 取得価額 2,486,498千円(借入金及び自己資金に)</p>	

よる)

断熱材業界におけるセラミックファイバー事業について当社と株式会社ITMを合算した国内の市場占有率は40%強になっている。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イソライト建材株式会社	保証協会付私募債	平成年月日 15.10.27	200,000	200,000	1.36	無	平成年月日 20.10.27
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,277,336	4,479,270	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,783	1,000,736	1.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,199,565	3,660,996	2.10	平成19年4月～ 平成24年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,903,685	9,141,002		

(注) 1 平均利率は期末時点における利率及び残高を使っている。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	988,008	1,134,813	965,668	99,183
その他の有利子負債(千円)	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,297,211		709,467	
2 受取手形			524,864		502,231	
3 売掛金	5		2,019,237		2,237,017	
4 商品			712,421		150,491	
5 販売用不動産			-		244,960	
6 製品			440,569		432,032	
7 原材料			143,188		160,595	
8 仕掛品			35,333		49,215	
9 未成工事支出金			64,469		144,663	
10 貯蔵品			8,851		5,173	
11 前渡金			96		-	
12 前払費用			24,793		30,888	
13 短期貸付金	5		154,467		168,965	
14 未収入金	5,6		360,277		371,491	
15 繰延税金資産			47,832		98,788	
16 その他			42,891		75,006	
貸倒引当金			11,600		9,800	
流動資産合計			5,864,907	40.7	5,371,191	32.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,526,043		2,533,482		
減価償却累計額	4	1,312,943	1,213,099	1,360,539	1,172,943	
(2) 窯炉設備		20,507		20,507		
減価償却累計額		19,482	1,025	19,482	1,025	
(3) 構築物		328,095		337,295		
減価償却累計額	4	227,667	100,427	236,430	100,864	
(4) 機械装置		2,814,397		2,854,433		
減価償却累計額		1,919,188	895,208	2,024,181	830,252	

(5) 車両及び運搬 具		22,015		19,565		
減価償却累計 額		17,974	4,041	17,511	2,054	
(6) 工具器具及び 備品		394,035		381,713		
減価償却累計 額		347,409	46,626	336,959	44,754	
(7) 土地	1		2,273,384		2,297,229	
(8) 建設仮勘定			3,004		170	
有形固定資産合計			4,536,817	31.4	4,449,293	26.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			23,151		19,886	
(2) その他			9,350		9,204	
無形固定資産合計			32,502	0.2	29,091	0.2

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	5				
(1) 投資有価証券		477,391		938,282	
(2) 関係会社出資金		-		619,272	
(3) 関係会社株式		3,006,847		4,861,656	
(4) 長期貸付金		205,948		221,846	
(5) 従業員長期貸付 金		5,207		8,049	
(6) 関係会社長期貸 付金		85,000		85,000	
(7) 長期滞留債権		17,144		17,873	
(8) 長期前払費用		99,712		120,267	
(9) 敷金及び保証金		123,655		123,295	
(10) 長期預け金		161,630		143,430	
(11) 繰延税金資産		50,108		-	
(12) その他		27,100		17,627	
貸倒引当金	264,500		301,400		
投資その他の資産合 計		3,995,245	27.7	6,855,202	41.0
固定資産合計		8,564,565	59.3	11,333,588	67.8
資産合計		14,429,472	100.0	16,704,779	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		593,942		640,576	
2 買掛金	5	629,334		760,734	
3 短期借入金	1	2,870,000		2,830,000	
4 1年以内に返済予 定の		347,600		857,600	
長期借入金					
5 未払金		9,825		5,107	
6 未払費用		124,988		209,029	
7 未払法人税等		95,776		58,360	
8 未払消費税等		-		21,687	
9 前受金		96		2,761	
10 預り金		6,522		7,089	
11 賞与引当金		76,653		76,244	
12 設備支払手形		8,835		31,747	
13 その他		31,026		6,472	
流動負債合計		4,794,600	33.2	5,507,409	33.0
固定負債					
1 長期借入金		1,707,400		3,029,800	
2 繰延税金負債		-		169,059	
3 退職給付引当金		504,210		497,962	
4 役員退職慰労引当 金		101,300		43,200	
5 預り保証金		276,566		262,546	
6 PCB処理引当金		-		13,018	
固定負債合計		2,589,477	18.0	4,015,586	24.0
負債合計		7,384,077	51.2	9,522,996	57.0
(資本の部)					
資本金	2	3,196,509	22.2	3,196,509	19.1
資本剰余金					
1 資本準備金		904,127		904,127	
2 その他資本剰余金					

(1) 資本準備金減少 差益		1,628,234		1,628,234		
(2) 自己株式処分差 益		-		66		
資本剰余金合計			2,532,361	17.5		2,532,428
利益剰余金						
1 当期末処分利益		1,225,885				1,179,972
利益剰余金合計			1,225,885	8.5		1,179,972
その他有価証券評価 差額金			95,061	0.6		280,068
自己株式	8		4,423	0.0		7,195
資本合計			7,045,395	48.8		7,181,783
負債・資本合計			14,429,472	100.0		16,704,779

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,564,869			3,656,895		
2 商品売上高		3,079,806			3,930,448		
3 完成工事高		1,324,045	7,968,720	100.0	1,224,048	8,811,431	100.0
売上原価							
1 製品、商品売上原価							
(1) 製品、商品期首た な卸高		1,250,852			1,152,991		
(2) 当期製品製造原価	1,2	1,843,783			1,863,191		
(3) 当期商品仕入高	1	3,039,525			3,720,620		
合計		6,134,162			6,736,803		
(4) 他勘定振替高	3	369,223			598,155		
(5) 製品、商品期末た な卸高		1,152,991	4,611,947		827,484	5,311,163	
2 完成工事原価			1,106,392			1,035,057	
売上原価			5,718,340	71.8		6,346,220	72.0
売上総利益			2,250,380	28.2		2,465,210	28.0
販売費及び一般管理 費							
1 販売費	4	1,162,482			1,183,748		
2 一般管理費	2,4	724,950	1,887,433	23.7	751,425	1,935,174	22.0
営業利益			362,947	4.5		530,036	6.0
営業外収益							
1 受取利息		3,285			6,716		
2 受取配当金	5	165,391			170,359		
3 貸付金利息 及び受取延滞利息		4,617			5,471		
4 受取賃貸料		36,243			37,433		
5 為替差益		43,475			87,183		
6 その他		39,405	292,418	3.7	41,477	348,642	4.0
営業外費用							
1 支払利息		78,276			115,521		
2 出向者労務費	5	23,992			22,950		
3 賃貸資産費用		18,281			21,338		

4 工場休止費用		35,928			50,815		
5 その他		101,367	257,847	3.2	100,617	311,243	3.6
経常利益			397,518	5.0		567,434	6.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			121,939		
2 土地売却益		780,774	780,774	9.8	-	121,939	1.4
特別損失							
1 販売用不動産評価損	8	-			322,311		
2 子会社株式評価損		-			75,912		
3 たな卸資産評価損 及び廃棄損		210,880			56,298		
4 割増退職金等		-			23,447		
5 貸倒引当金繰入額		60,000			15,000		
6 P C B 処理費用		-			13,018		
7 ゴルフ会員権評価損		40,200			1,600		
8 減損損失	6	328,595			-		
9 固定資産除却損 及び解体費	7	21,357			-		
10 その他		2,095	663,128	8.3	-	507,588	5.7
税引前当期純利益			515,164	6.5		181,786	2.1

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		117,188			93,753		
法人税等調整額		32,800	84,388	1.1	39,646	133,400	1.6
当期純利益			430,776	5.4		48,386	0.5
前期繰越利益			839,482			1,178,732	
中間配当額			44,372			47,145	
当期末処分利益			1,225,885			1,179,972	

[次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費		721,386	40.3	790,868	42.1
労務費		493,407	27.5	490,389	26.1
経費	3	576,311	32.2	595,815	31.8
当期製造費用		1,791,105	100.0	1,877,073	100.0
仕掛品期首たな卸高		124,617		35,333	
合計		1,915,722		1,912,406	
他勘定振替高	2	36,605		-	
仕掛品期末たな卸高		35,333		49,215	
当期製品製造原価		1,843,783		1,863,191	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用している。

2 前事業年度及び当事業年度において、他勘定振替高中の原材料振替高は発生していない。

3 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	128,326	113,874
動力費	93,656	103,436
外注費	85,779	98,231
修繕費	36,315	48,972

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費		353,917	31.3	353,668	31.6
労務費		76,410	6.8	68,309	6.1
経費	2	699,984	61.9	696,066	62.3
当期総費用		1,130,312	100.0	1,118,043	100.0
期首未成工事支出金		56,538		64,469	
合計		1,186,851		1,182,513	
他勘定振替高		15,988		2,792	

期末未成工事支出金		64,469		144,663	
完成工事原価		1,106,392		1,035,057	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

2 経費中の外注費は前事業年度では558,019千円、当事業年度では560,288千円である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,225,885		1,179,972
利益処分額					
1 配当金		47,153	47,153	47,138	47,138
次期繰越利益			1,178,732		1,132,834

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 月次総平均法による原価法 ただし、販売用不動産は個別法による原価法 (2)製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 月次総平均法による原価法 (3)未成工事支出金 個別法による原価法	(1)商品 同 左 (2)製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左 (3)未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検	(1)貸倒引当金 同 左

	<p>討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)PCB処理引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引、</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p>

	<p>借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)長期工事の完成工事高計上基準 売上高のうち、完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期工事(工期12ヶ月以上かつ、請負金額5千万円以上)は工事進行基準を採用している。 当期の工事進行基準による完成工事高はない。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)長期工事の完成工事高計上基準 同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指</p>	

針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は328,595千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「商品」に含めて表示していた「販売用不動産」を当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度における「販売用不動産」は591,117千円である。</p> <p>前事業年度において、「関係会社株式」に含めて表示していた「関係会社出資金」は、今後重要性が増すと見込まれるため当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度末の「関係会社出資金」は、557,418千円である。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 204,388千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 455,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 204,388千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 455,000千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 51,259千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,606千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 51,259千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,606千株</p>
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入れ等に対し債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト建材(株) 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト土地開発(株) 13,352千円</p> <p style="padding-left: 20px;">蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド 545,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド 220,575千円</p> <p style="padding-left: 20px;">フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド 459,589千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,539,302千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入れ等に対し債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト建材(株) 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライト土地開発(株) 17,852千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ITM 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">蘇州伊索来特耐火纖維有限公司 243,910千円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド 581,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド 273,922千円</p> <p style="padding-left: 20px;">フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド 504,361千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金借入) 1,659千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,123,584千円</p>
<p>4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>4 同 左</p>
<p>5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 36,742千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 154,467千円</p>	<p>5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 150,951千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 168,965千円</p>

未収入金	69,403千円	未収入金	76,833千円
長期貸付金	85,000千円	長期貸付金	85,000千円
買掛金	336,751千円	買掛金	501,143千円
6 当事業年度の流動資産の「未収入金」には、売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡高270,050千円が含まれている。		6 当事業年度の流動資産の「未収入金」には、売掛債権売買基本協定に基づく売掛債権譲渡高254,164千円が含まれている。	
7 当社は取引銀行との間でシンジケートローンにおける貸出コミットメントライン契約を締結している。当該貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。		7 同 左	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円		
借入実行残高			
差引額	1,000,000千円		

8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,630株である。	8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,573株である。
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、95,061千円である。	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、280,068千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれる。 仕入高 1,937,834千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれる。 仕入高 2,466,137千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 216,632千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,579千円
3 他勘定振替高は次のとおりである。 工事材料振替 38,055千円 原材料ほか振替 248,603千円	3 他勘定振替高は次のとおりである。 工事材料振替 151,983千円 原材料ほか振替 47,683千円

特別損失へ振替 82,565千円

4 販売費の主要なものは次のとおりである。

運送保管費 334,993千円
従業員給料賃金 265,822千円
地代家賃 80,852千円
賞与引当金繰入額 21,530千円
退職給付引当金繰入額 37,399千円
減価償却費 5,575千円

一般管理費の主要なものは次のとおりである。

従業員給料賃金 144,392千円
役員報酬 105,455千円
研究開発費 107,258千円
地代家賃 35,471千円
賞与引当金繰入額 18,301千円
退職給付引当金繰入額 24,324千円
減価償却費 20,987千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,900千円

5 営業外収益及び営業外費用で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

受取配当金 159,315千円
出向者労務費 23,992千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失
石川県 七尾市	賃貸用 資産	土地、建物、構 築物、長期前払 費用、	317,519千円
石川県 七尾市	遊休資産	土地	11,075千円
合		計	328,595千円

(減損を認識するに至った経緯)

連結子会社であるイソライト土地開発株式会社へ賃貸している資産は土地の市場価格が著しく下落し

特別損失へ振替 322,311千円

4 販売費の主要なものは次のとおりである。

運送保管費 335,715千円
従業員給料賃金 267,884千円
地代家賃 74,721千円
賞与引当金繰入額 21,735千円
退職給付引当金繰入額 25,658千円
減価償却費 5,454千円

一般管理費の主要なものは次のとおりである。

従業員給料賃金 161,551千円
役員報酬 96,030千円
研究開発費 132,941千円
地代家賃 40,493千円
賞与引当金繰入額 11,863千円
退職給付引当金繰入額 10,216千円
減価償却費 4,373千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,300千円

5 営業外収益及び営業外費用で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

受取配当金 161,568千円
出向者労務費 22,950千円

ている。また、遊休資産は今後の使用見込がなく、かつ土地の市場価格が著しく下落している。

このため当社は減損損失を認識し、その結果、これらの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額328,595千円を減損損失として特別損失に計上している。

(資産をグルーピングした方法)

減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。(ただし、賃貸用不動産および遊休不動産については、物件ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。)

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物についてはコストアプローチによる見積金額とし、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため零としている。

7 固定資産除却損及び解体費の内訳は次のとおりである。

建物除却損	6,345千円
構築物除却損	244千円
固定資産解体費用	14,767千円

8 販売用不動産評価損は、石川県七尾市「七尾市石崎奥原地区土地区画整理組合」の再建の一環として、地権者である組合員との協議等を経て、平成17年9月に既換地土地の再減歩による換地処分が確定したことにより、当社所有地(販売用)の評価損が生じたものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額(千円)	減価償却累計額相 当額(千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額 相当額(千円)	減価償却累計額相 当額(千円)	期末残高 相当額(千円)																				
建物	90,585	44,479	46,106	建物	90,585	50,366																					
機械 装置	84,102	55,040	29,062	機械 装置	84,102	64,934																					
工具器具 及び備品	170,984	90,369	80,614	工具器具 及び備品	82,070	37,699																					
無形固定 資産	19,137	7,629	11,507	無形固定 資産	19,137	10,475																					
合計	364,808	197,518	167,290	合計	275,895	163,475																					
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,290千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,431千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>				1年内	43,565千円	1年超	123,724千円	合計	167,290千円	支払リース料	42,431千円	減価償却費相当額	42,431千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,420千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,913千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>				1年内	30,985千円	1年超	81,434千円	合計	112,420千円	支払リース料	37,913千円	減価償却費相当額	37,913千円
1年内	43,565千円																										
1年超	123,724千円																										
合計	167,290千円																										
支払リース料	42,431千円																										
減価償却費相当額	42,431千円																										
1年内	30,985千円																										
1年超	81,434千円																										
合計	112,420千円																										
支払リース料	37,913千円																										
減価償却費相当額	37,913千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
繰延税金資産	(千円)	(千円)
関係会社株式評価損	175,515	4,099
退職給付引当金	159,415	154,364
土地減損額	86,366	86,366
減価償却超過額	45,073	39,802
外国税額繰越控除限度超過額	118,367	79,781
貸倒引当金損金算入限度超過額	104,802	119,925
退職年金	47,311	49,800
役員退職慰労引当金	41,533	17,712
賞与引当金	31,428	31,260
ゴルフ会員権減損額	27,698	26,878
たな卸資産評価損及び廃棄損	3,894	24,714
事業税及び事業所税	8,610	4,039
販売用不動産評価損	-	132,147
P C B 処理費用	-	5,337
その他	4,594	4,644
繰延税金資産小計	854,610	780,873
評価性引当額	690,610	656,519
繰延税金資産合計	164,000	124,353
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,059	194,623
繰延税金負債合計	66,059	194,623
繰延税金資産(負債)の純額	97,940	70,270

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
	(%)	(%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
住民税均等割	1.9	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	10.8
外国税額	0.6	29.1
評価性引当額	27.9	18.8
法人税額の特別控除税額	4.2	5.2

その他	2.3	11.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	73.4

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円82銭	1株当たり純資産額	304円71銭
1株当たり当期純利益金額	18円95銭	1株当たり当期純利益金額	2円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	430,776	48,386
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,776	48,386
期中平均株式数(千株)	22,722	23,573

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>(株式の取得による会社の買収)</p> <p>セラミックファイバー業界において有力な地位を築いているサンゴバン・ティーエム株式会社は、そのセラミックファイバー事業部門を分社化し、当社は当該分社化された会社の株式を平成17年4月1日付にて100%取得した。当該会社の概要及び取得の状況は次のとおりである。</p>		<p>(住機事業部の分社化)</p> <p>営業基盤を拡大するとともに、新商品開発及び組織活性化を図ることにより収益性を高めるため、平成18年4月1日付にて当社の住機事業を分社化した。あらたに設立した会社の概要は次のとおりである。</p>	
1 商号	株式会社ITM	1 商号	株式会社イソライト住機
2 本社住所	千葉県香取郡神崎町武田20-8	2 本社住所	石川県七尾市石崎町ヨ部1番地
3 事業内容	セラミックファイバーの製造、販売	3 事業内容	ボイラ、かまど、コンロの製造、販売
4 従業員数	81名	4 資本金	20,000千円
5 取得価額	2,486,498千円(借入金及び自己資金に)	5 持株比率	60%

よる)

断熱材業界におけるセラミックファイバー事業について当社と株式会社ITMを合算した国内の市場占有率は40%強になっている。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		ニチアス株式会社	560,000	456,960
		中外炉工業株式会社	265,461	160,072
		三井住友フィナンシャルグループ	77.5	100,750
		大同特殊鋼株式会社	56,100	67,039
		住友信託銀行株式会社	45,896	62,510
		旭硝子株式会社	17,215.304	30,281
		有馬富士開発株式会社	1,120	11,200
		日本インシュレーション株式会社	12,500	8,312
		株式会社東海カントリークラブ	2	8,000
		住友金属工業株式会社	10,000	5,050
		その他(4銘柄)	3,270	20,841
		計	971,641.804	931,018

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		国民住宅債券(韓国)	7,881	7,264
計			7,881	7,264

【その他】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,526,043	20,376	12,937	2,533,482	1,360,539	58,934	1,172,943
窯炉設備	20,507	-	-	20,507	19,482	-	1,025
構築物	328,095	9,200	-	337,295	236,430	8,763	100,864
機械装置	2,814,397	60,102	20,066	2,854,433	2,024,181	120,852	830,252
車両運搬具	22,015	-	2,450	19,565	17,511	1,864	2,054

工具器具備品	394,035	6,206	18,528	381,713	336,959	7,068	44,754
土地	2,273,384	23,844	-	2,297,229	-	-	2,297,229
建設仮勘定	3,004	105,502	108,336	170	-	-	170
有形固定資産計	8,381,483	225,233	162,318	8,444,398	3,995,104	197,483	4,449,293
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	38,691	18,804	7,664	19,886
その他	-	-	-	9,843	638	146	9,204
無形固定資産計	-	-	-	48,534	19,442	7,810	29,091
長期前払費用	179,114	68,415	39,853	207,676	87,409	21,682	120,267
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれている。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金		(千円)	3,196,509	-	-	3,196,509
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(23,606,573)	(-)	(-)	(23,606,573)
	普通株式	(千円)	3,196,509	-	-	3,196,509
	計	(株)	(23,606,573)	(-)	(-)	(23,606,573)
	計	(千円)	3,196,509	-	-	3,196,509
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	(千円)	904,127	-	-	904,127
	(その他資本剰余 金) 資本準備金減少差 益	(千円)	1,628,234	-	-	1,628,234
	自己株式処分差益 2	(千円)	-	66	-	66
	計	(千円)	2,532,361	66	-	2,532,428

(注) 1 当期末における自己株式は37,573株である。

2 自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,100	47,121	-	12,021	311,200
賞与引当金	76,653	76,244	76,653	-	76,244
役員退職 慰労引当金	101,300	16,300	74,400	-	43,200
PCB処理引当金	-	13,018	-	-	13,018

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,246
預金	
当座預金	358,646
普通預金	166,841
通知預金	60,000
定期預金	116,150
その他	5,582
計	707,220
合計	709,467

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二鋳材(株)	177,789
大蔵商事(株)	79,176
(株)サントレーディング	61,303
大同プラント工業(株)	42,892
(株)日本高熱工業社	36,080
その他	104,989
合計	502,231

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	50,542
平成18年5月満期	21,581
平成18年6月満期	89,411
平成18年7月満期	213,014
平成18年8月満期	125,380
平成18年9月満期	2,300
合計	502,231

売掛金

相手先別

相手先	金額(千円)
中外炉工業(株)	371,684

大同興業(株)	131,763
ニチアス(株)	128,461
JFEスチール(株)	103,858
セラミックウール工業(株)	62,550
その他	1,438,698
合計	2,237,017

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,019,237	8,920,396	8,702,615	2,237,017	79.55	87.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
耐火断熱煉瓦ほか工業用炉材	146,602
その他	3,888
合計	150,491

販売用不動産

品名	金額(千円)
販売用土地(北陸地方)	208,980
販売用土地(中国地方)	35,979
合計	244,960

(注) 販売用土地の面積は北陸地方7,676.05㎡、中国地方22,674㎡である。

製品

品名	金額(千円)
セラミックファイバーほか工業用炉材	126,220

セラミックス多孔体	9,431
その他	296,380
合計	432,032

原材料

品名	金額(千円)
原燃料	105,477
築炉工事材料	24,507
荷造材料その他	30,610
合計	160,595

仕掛品

品名	金額(千円)
セラミックファイバーほか工業用炉材	5,875
その他	43,339
合計	49,215

未成工事支出金

品名	金額(千円)
築炉工事	137,027
ファイヤープロテクション工事	7,635
合計	144,663

貯蔵品

品名	金額(千円)
機械窯炉ほか修理材料	4,955
その他工業消耗材料	218
合計	5,173

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ITM	2,488,139
イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド	941,451
イソライト建材(株)	488,001
イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド	460,345

フォスターエンジニアリングプライベートリミテッド	238,717
イソライトセラミックファイバースェンドリアンベルハッド	169,347
その他	75,653
合計	4,861,656

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本インシュレーション(株)	124,212
ミノセラミックス商事(株)	52,836
(株)鍵主工業	32,062
菱三商事(株)	30,237
ニチアス(株)	27,913
その他	373,315
合計	640,576

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	126,031
平成18年5月満期	130,032
平成18年6月満期	168,692
平成18年7月満期	117,287
平成18年8月満期	72,564
平成18年9月満期	25,968
合計	640,576

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド	280,598
イソライトセラミックファイバースェンドリアンベルハッド	85,226
イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド	111,873
エムコマース(株)	20,831
日本インシュレーション(株)	19,772
その他	242,431
合計	760,734

短期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,180,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)北国銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
その他	250,000
合計	2,830,000

1年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	570,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	77,600
(株)北国銀行	40,000
農林中央金庫	20,000
合計	857,600

長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,620,000
(株)三井住友銀行	935,000
(株)三菱東京UFJ銀行	194,800
(株)北国銀行	120,000
日本生命保険相互会社	100,000
農林中央金庫	60,000
合計	3,029,800

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 分合の場合は無料、不所持株式に対し再発行の場合は実費相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 買取価格を決定することになった証券取引所（(株)大阪証券取引所）の定める当社1単元の株式の売買手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。（注2）
株主に対する特典	なし

（注）1 平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議により、単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式とあわせて1単元の株式数となるよう買増請求をすることができることとしている。

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定めている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 品川白煉瓦株式会社は東京証券取引所、大阪証券取引所及び札幌証券取引所に上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第115期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(2)半期報告書	(第116期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員	公認会計士	三好吉和	印
関与社員			
関与社員	公認会計士	小市裕之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)5 事業区分の変更に記載されているとおり、従来「炉材関連事業」、「建材関連事業」及び「その他事業」と呼称していたものを、当連結会計年度よりそれぞれ「断熱関連事業」、「建設関連事業」及び「その他事業」と呼称変更し、それに伴い、従来「炉材関連事業」に含めていた軽金属補強材料及びIT関連設備用部品について「その他事業」に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島祐二印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西正之印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員	公認会計士	三好吉和	印
関与社員			
関与社員	公認会計士	小市裕之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。